5 東温市人口ビジョン

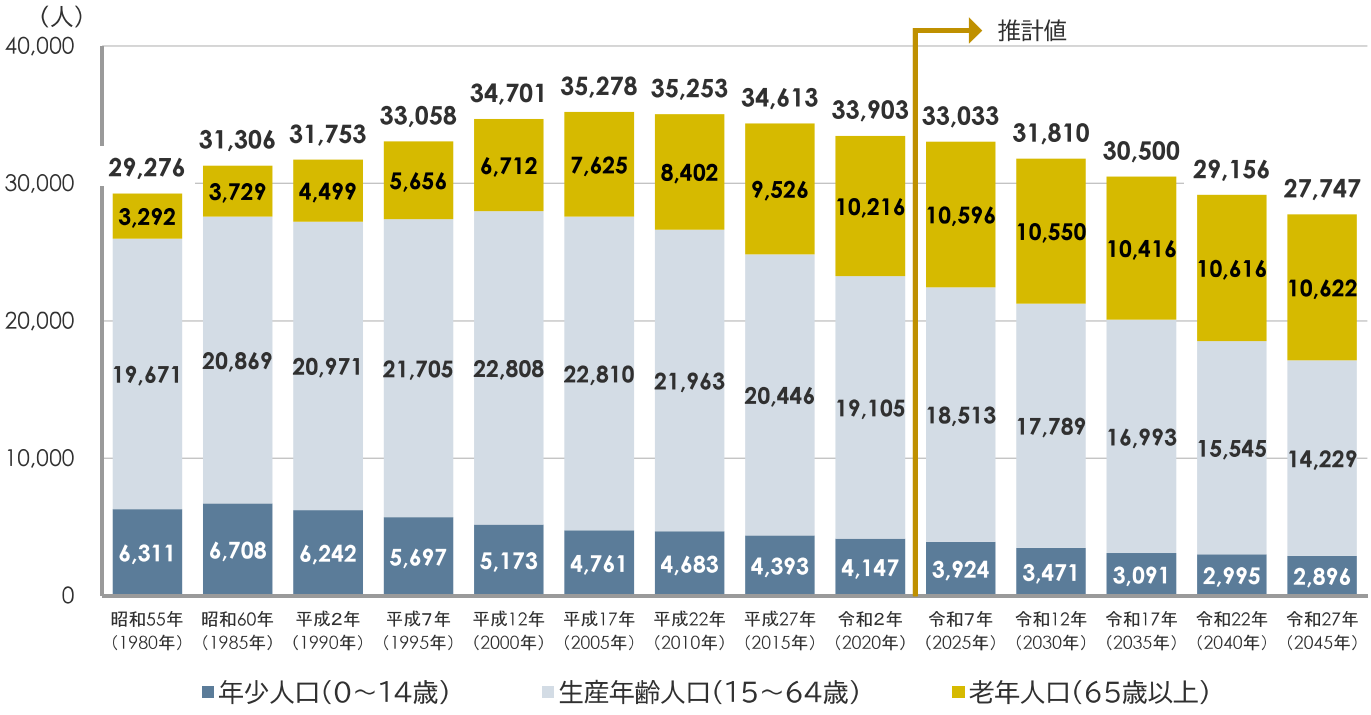
1）人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析するとともに、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、地方創生の実現に向け、効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎データとして位置づけます。

2）将来推計人口（社人研）

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、本市の人口は平成 17（2005）年をピークに年々減少し、令和 22（2040）年には3万人未満となることが予測されています。

年齢3区分別に見ると、令和2（2020）年では老年人口比 30.1%となっていますが、令和 27（2045）年には 38.3%と、人口の約4割が高齢者になることが見込まれています。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5（2023）年 12 月推計）
【注記】令和7（2025）年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和6（2024）年 10 月公表）に基づく推計値。
総数には年齢不詳を含む。

3）目指すべき方向性

地方創生の実現に向け、本市の特性を生かした取組を行うことで、合計特殊出生率、純移動率の改善を図り、誰もが安心して暮らし続けられる地域の実現を目指します。

目指すべき方向性

●合計特殊出生率の上昇

本市の合計特殊出生率は国公表の資料（人口動態保健所・市区町村別統計）では、平成25（2013）年～平成29（2017）年が1.27、平成30（2018）年～令和4（2022）年が1.26とやや減少しています。母数となる女性人口自体の減少の影響を受けており、人口維持に必要な数値（人口置換水準2.07）と大きく乖離している状況です。

合計特殊出生率の上昇及び維持のため、経済的負担の軽減や保育・教育環境の充実、育児と仕事の両立を可能にする就労環境の整備に取り組むとともに、結婚しやすい社会づくりにも注力するなど、結婚・妊娠・出産・子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援の充実を図ります。

●若年層を中心とした人口流出の抑制

本市では、転入が転出を上回る社会増が続いていますが、就職や結婚を機とした 20 代後半から 30 代前半の子育て世代の転出が突出している状況です。

若年層の人口流出の抑制のため、企業誘致等による雇用の場の創出や地元企業と連携した就職支援、住まいの確保や移住定住支援など、多様な働き方や暮らし方に対応した仕組みを整備します。

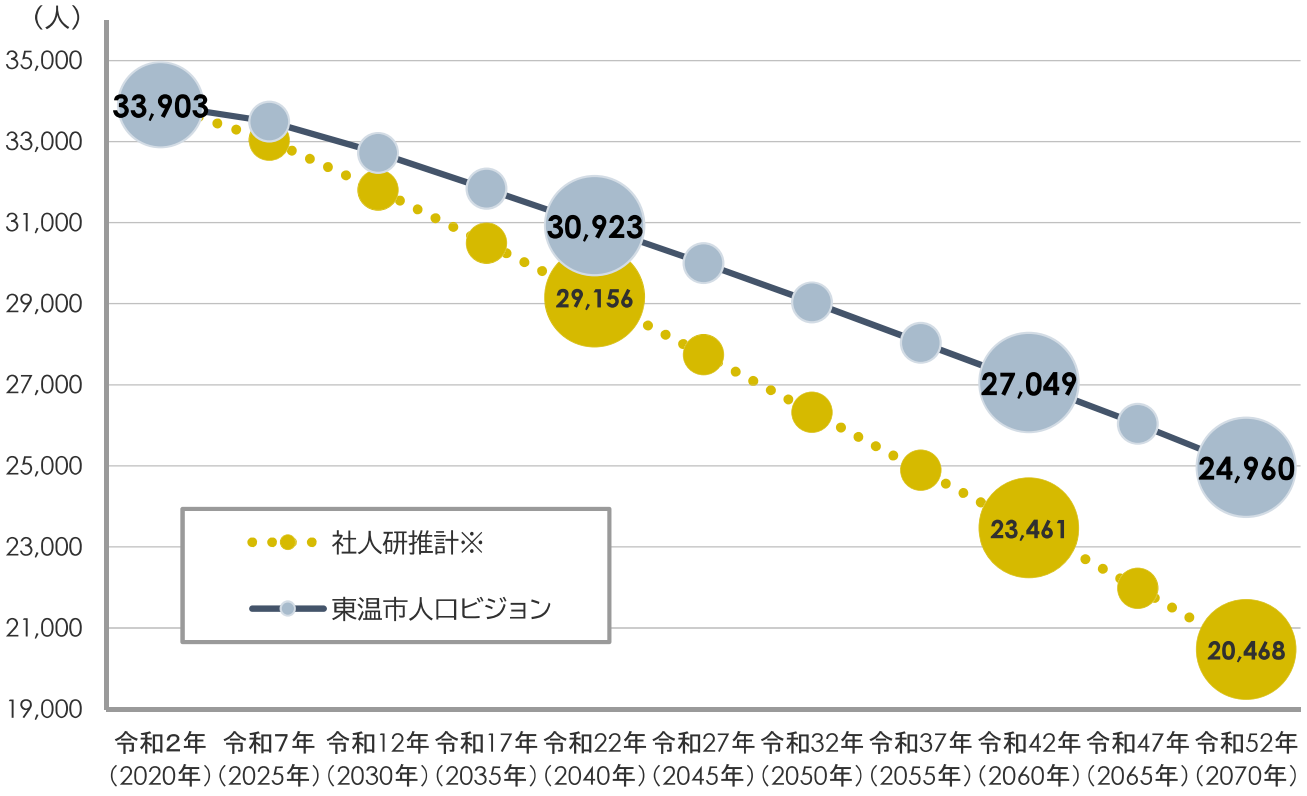
また、誰もが健康で元気に暮らし続けられる体制づくりや災害への備え、デジタル技術をはじめとした新しい技術の活用による生活環境の向上など、生活の安心と魅力を強化することで、若者を含む幅広い世代が「このまちで暮らし続けたい」「戻って暮らしたい」と思える地域の実現を目指します。

4）人口の将来展望

目指すべき方向性を踏まえ、合計特殊出生率、純移動率等の人口変動に影響を及ぼす係数の想定値を設定し、次の将来人口を目指します。

東温市の人口の将来展望

中期	令和 22(2040)年　31,000 人程度
長期	令和 42(2060)年　27,000 人程度



※社人研推計：令和 32(2050)年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」の数値、それ以降はこれに準じて算出した数値

○東温市人口ビジョンにおける係数の想定値

- ●合計特殊出生率　1.50 を達成し、以降継続すると想定
- ●社会増減　20～30 歳代の男女が3%ずつ増加(改善)すると想定